こが市議会だより

KOGA SEA & GREEN

第117号
令和8年（2026年）
11月20日
発行責任　福岡県古賀市議会

令和7年度　決算 ―― 2～7p
主な審議・補正予算 ―― 8～9p
ここが聞きたい！一般質問 ―― 10～16p
常任委員会報告 ―― 17～19p
一部事務組合・請願・陳情・意見書・賛否一覧 ―― 差し込み



写真：九州場所に出場する阿武松部屋（おうのまつべや）の力士が放生会子ども相撲の応援に！！

古賀市議会

令和７年度の決算について、決算特別委員会（９月８日～ 15日の５日間）で審査を行いました。

決算総額

歳入 **325億5,976万円**（前年度より35億445万円の増）

歳出 **307億7,420万円**（前年度より37億9,108万円の増）

実質収支　14億5,018万円の黒字

歳出から見る古賀市

（千円以下四捨五入、増減率は前年度との比較）

一般会計

総務費
公共交通・財政管理・企画・選挙など
54億1,337万円
（増減率12.3%増）

民生費
社会福祉・子育て・保育所・高齢者など
122億4,434万円
（増減率6.3%増）

衛生費
新型コロナ対策・健康づくり・健診など
18億8,917万円
（増減率12.6%増）

労働費
勤労者等交流・就労支援など
286万円
（増減率15.5%増）

農林水産業費
農業・林業など
4億4,946万円
（増減率15.5%増）

商工費
商工業・観光など
1億8,618万円
（増減率17.7%増）

土木費
道路・公園管理・都市計画など
21億2,354万円
（増減率4.1%増）

消防費
消防・災害対策など
9億1,967万円
（増減率10.9%増）

教育費
学校教育・社会教育など
53億1,272万円
（増減率41.1%増）

災害復旧費
被災箇所の復旧など
1億6,993万円
（増減率1,969.1%増）

公債費
市債の償還金など
18億3,479万円
（増減率17.8%増）

特別会計

国民健康保険
56億6,947万円
（増減率0.7%増）

後期高齢者医療
12億531万円
（増減率10.2%増）

介護保険
45億6,396万円
（増減率4.9%増）

公営企業会計

水道事業
収益決算額 **10億6,778万円**
費用決算額 **10億6,718万円**

下水道事業
収益決算額 **22億6,734万円**
費用決算額 **21億7,722万円**

（各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります）

市民意識調査委託

質問 目的と活用をどう考えているか。

回答 市政に対する意向等の調査を実施することが目的。今後のまちづくりの方向性を検討していくものと考えている。

質問 なぜ毎年度実施しないのか。

回答 調査の目的や効果、実態に伴う負担などを総合的に検討し、数年に1度と考えている。

270万6,000円

恒久平和希求事業費

質問 令和7年度はどう取り組んできたか。

回答 若い世代に戦争の記憶を継承する取り組みとして、小・中学校では被爆地である長崎や広島、鹿児島への修学旅行や、人権平和教室として長崎市内での現地フィールドワーク等を実施し、平和の尊さを学ぶ機会を確保している。



103万4,171円

移住体験促進事業委託

質問 10世帯がこの事業に参画しているが、年齢層は。

回答 子育て世帯が主となっており、30代から40代が中心。現在1世帯が移住してあり、もう1世帯から相談を受けている。

543万4,000円

地域移動サポート補助金

質問 地域移動サポート補助金の対象地域と補助額は。

回答 花鶴3丁目23人で0円、筵内1区56人で48万4520円、高田区63人で26万8410円、薦野区26人で7110円、久保区53人で39万3550円。

115万3,590円

ふるさと納税自動販売機使用料

質問 件数と寄付額、関連費用を差し引いた実質的な収支額は。

回答 寄附額102万円、関連した経費が120万円で、実質10数万円の赤字。100万円を超える一定額の寄附を確認できたため今後は黒字化に向けた取り組みを継続していきたい。

122万1,000円

インキュベーション促進委託

質問 人員配置と人件費水準についての評価は。

回答 さまざまな業務があり、協議の上で、決定してきた。労務単価だけではなく、一般管理費や間接経費を含めて、単価設定を検討し、合意に至ったもの。

質問 運営管理費とは何か。

回答 浴槽のマットの交換、宿泊税入湯税、職員の交通費出張費など。

質問 5010人が利用し、21社が入居したという活動量に対して、この最終成果をどのように評価しているか。

回答 入居企業者数、3万5000人を超える人に利用されたことは、大きな成果だと考えている。

質問 約2000万円を超える委託費を投入した年度に雇用創出が1人となった評価は。

回答 本事業の取り組みを通じ、雇用のマッチング機会なども生じており、地域に及ぼす効果は他にもあったのではないかと考えている。

2,224万9,700円

病児保育事業補助金

質問 新たな施設を増やすことが難しい状況であれば、近隣市と連携する仕組みを充実させる必要があるのでは。

回答 古賀、新宮、宗像と複数で広域連携を行っており、古賀市民が医療機関を利用できない場合は、宗像、福津で受入れることとなっている。

2,774万6,000円

子ども食堂支援事業補助金

質問 学校の長期休業期間などへの対応は。

回答 7カ所の子ども食堂に補助金を支給。その中で長期休暇に対応していただいている。

質問 運営側の負担や、人材確保についての把握は。

回答 行政で人材確保に関して直接の補助は難しいが、国や県が行っている食材支給の制度などの情報を、随時伝える支援をしている。



120万7,010円

社会福祉センター管理事業費

質問 千鳥苑について老朽化に伴う建物の廃止と機能移転の検討は何を根拠としているか。

回答 毎年、毎月、指定管理者である社会福祉協議会の報告書等が根拠。

質問 令和7年度または直近に、千鳥苑の構造劣化診断や劣化調査を実施してきたのか。

回答 構造的な調査はしていない。



3,237万2,910円

医療扶助

質問 18歳までの無償化をする前の決算は総額約1億9000万。高校生まで無償化された後は3億7631万円。利用者数は9万9630人から16万2615人と増加している。受診控えの回避や、疾病の早期発見、治療促進に寄与したと評価されているが、その根拠は。

回答 医療機関からは医学的に必要と判断した検査治療を提案しやすくなったという声、子ども家庭センターからも同様の声を聞き、それを評価の根拠としている。



3億7,631万0,444円

健康対策費

質問 市民の健康課題についての評価は。

回答 各ライフステージに応じた健康対策を講じ、出前講座、各種イベント等で「健康チャレンジ10か条」の普及啓発、また、健診受診の勧奨を実施している。

1,807万7,270円

就職相談窓口委託

質問 正規雇用は何人か。また就職希望者と事業所のマッチング率はどのくらいか。

回答 就職者200人のうち30人が正規雇用、170人が非正規雇用。マッチング率は、48・3%。前年度に比べて2ポイントほど改善。

1,083万1,200円

創業支援事業補助金

質問 申請件数と交付決定数は。また、どのような業種があったか。

回答 8件の申請があり、7件に交付決定。旅行業が1件、美容が1件、飲食が3件、設計が1件、小売業が1件の7件。

330万9,000円

防災力強化事業費

質問 現在の備蓄量は1500人が何日間避難することを前提としているのか。

回答 福岡県備蓄計画を参考にし、1500人分の3食3日分、1万3500食を備蓄。

質問 乳幼児用ミルクの備蓄数、アレルギー対応は。

回答 0歳から1歳児までの新生児のミルク192本、1歳から3歳児のフォローアップミルク192本を備蓄している。アレルギー対応も踏まえ今後検討する。

質問 必要物資を届けるまでの計画は。

回答 防災倉庫の備蓄品を、公用車を使い搬送。

質問 福祉避難所への備蓄については。

回答 福祉避難所であるサンコスモ古賀には調理器具が一定数ある。令和8年度中には、おむつ、衛生用品の設置等についても見直していきたい。

質問 外国人が避難する場合の配慮は。

回答 やさしい日本語の使用や、4カ国語で情報発信するようにしている。

4,554万2,684円

農業振興費

質問 施政方針は基盤整備による生産性の高効率化を図るものだったが。

回答 優良農地の確保、スマート農業の実証、担い手支援、若手農業者の技術向上支援など、農業者の要望等を聞き、高効率化による稼げる農業、持続可能な農業をめざしている。

9,449万6,987円

公園再編基本設計委託

質問 基本設計で算出された工事費は。

回答 千鳥ヶ池公園の概算工事費18億7760万円、古賀グリーンパークは約12億7００万円の概算工事費が算出されている。

7,235万6,900円

古賀駅周辺整備事業費

質問 市民の意向をどう反映しながら事業を進めていくのか。

回答 説明会や公聴会の場で意見を聞き、それを踏まえながら事業を進めていきたい。

1億4,926万3,219円

スポーツ施策推進事業費

質問 市民体育館審議会の構成、部会のメンバーは。

回答 体育館の部会7人、部活動の地域展開8人の15人。

質問 新市民体育館の建設にあたっての検討は。

回答 審議会の部会で必要な規模や、機能設備について議論されている。



1,433万6,602円

生涯学習センター施設費

質問 社会実験の目的は。

回答 中央公民館のトイレ、駐車場の整備、大ホールの空調、楽屋の改善などアンケートの回答を参考にし、施設の改修内容を検討。

質問 アンケート結果を受け、今後どの程度のリニューアルを想定しているのか。

回答 トイレ、空調は改修したい。できる範囲で意見を反映させた改修ができるよう努めたい。

1億5,346万3,836円

市長質疑

問 市民意識調査 毎年度実施へ転換を

答 何が良いか不断に考えたい

奴間 健司

議員　市民意識調査結果を迅速に反映する姿勢が弱いのではないか。

市長　早く生かすという提起は共有。

議員　市民意識調査を次年度の政策や予算編成につなげる仕組みに転換すべきではないか。

市長　議員の思いと根っこは一緒。提案としていったん受け止めたい。

議員　3年ごとの実施ではなく毎年度実施し次年度に活かす仕組みとして検討する意思はあるか。

市長　固定はしていない。何が良いか不断に考えたい。

市民アンケートを次年度の政策、予算編成に活かす仕組みへ

①毎年2月：市民アンケート実施
②5月：アンケート結果分析を基に前年度の施策の総括
③8月：前年度施策評価結果を公表 決算審査前に「市長メッセージ」
④9月：議会における決算審査・認定
⑤10月～：予算編成、組織体制
⑥3月：議会における予算審査・議決
⑦4月～：予算執行

市長質疑

問 状況を踏まえ 適切対応だったのか

答 できる対応をやってきた

秋吉 智紀

議員　快生館事業は直近3年間、毎年200万円程度の赤字であり、令和7年度も状況は変わっていない。市長はどのように受け止めているか。

市長　想定どおりの収支とならなかったことについて、行政を担う立場として重く受け止めている。

議員　国庫補助金を返還する可能性は。

市長　国と協議中であるため、返還の可能性を現時点で見込むことはできない。

議員　令和7年度に市長と事業者が行った運営協議は、2度しかなかった。11月末の協議では、自立運営が軌道に乗ることは非常に厳しいとの懸念が示されていたが、3月の協議まで具体的に動いた形跡がない。対応が後手にまわったのではなかったか。

市長　可能な対応を行ってきた。

市長質疑

問 快生館事業が 困難と認識したのは

答 今年の3月31日に認識した

村松 謙二

議員　この事業の自立運営が困難であると認識したのはいつか。

市長　令和8年3月31日付で担当課から報告を受け、認識した。

議員　昨年11月27日の協議に市長も同席し「委託費がなくなれば自立運営が厳しい」との委託先の発言記録がある。この半年、どのような指示と対策をしたか。

市長　成果を生かしながら、まちづくりが継続できるよう指示した。

議員　これでは具体的な指示がわからない。昨年9月に所有者から売却の意向が示され11月には委託先から「厳しい」との声を把握しながら、3月31日の年度末になって自走できないと市長は認識したようだ。このような判断の遅れは、市の経営責任者として問題があると思う。

賛成討論×反対討論

一般会計

賛成

森 真希

高齢化と人口減少が進む中、公共交通は利用実態に沿った取り組みが必要。
子ども医療無償化や子ども食堂支援など評価する。不登校や経済的困難を抱える子どもへの支援などの充実を求め賛成。

賛成

平木 尚子

一般会計決算は、今年度だけで見ると少し状況は厳しいところもあるが、市民の生活に安心な取り組みが進められたことで、賛成。
インキュベーション促進委託事業快生館については、検証結果を待ちたい。

反対

大隈 慶太郎

中学校の衛生委員会が法令に基づいて設置されていることが確認が取れないのであれば、法的に委員会は存在しないと見なされる。そのような委員会に配置された産業医の報酬費支出は地方自治法232条に反する。

反対

今井 公一

補助金審査委員会未開催。公平性、透明性を担保する仕組みが機能せず行政執行上問題。駅周辺開発、インキュベーション促進事業など、多額の予算が執行された業務委託について、費用対効果検証など客観的評価が確認できず、不認定。

反対

奴間 健司

田辺市政2期目の総決算として認定に反対。①市民アンケートを起点に決算審査前に前年度総括を示すことを確約せず。②快生館事業の立地条件や収支見込みの甘さ等事業失敗の肝心な総括がないこと。

反対

村松 謙二

多額の公費を投入した事業の最終年度として、事業目標の達成状況、収益構造の検証、政策責任が十分に説明されず、自走化が困難と認識したのが令和8年3月31日であったとの答弁。このような経営判断では、決算認定できない。

反対

秋吉 智紀

快生館について、運営業者の「自走する」という言葉を鵜呑みにし、その実現可能性に関して、最終年度に至っても必要な協議や軌道修正をしてこなかった。市長の経営判断に疑義を呈し反対。

特別会計・公営企業会計

国民健康保険

賛成

奴間 健司

健診・医療・介護データを、会計の枠を超えて審査できる古賀市版健康づくり成果指標の策定を提言。

反対

今井 公一

実質収支黒字、財政調整基金残高約3億円にも関わらず、子どもへの均等割を軽減していないため反対。

水道事業

賛成

平木 尚子

老朽化した水道管の更新や施設整備などに取り組み、市民の安全・安心な水の供給に努力を認め、賛成。

下水道事業

賛成

平木 尚子

下水道施設の老朽化対策や古賀水再生センターの更新工事などを実施。生活の安全に取り組んでいるため、賛成。

決算審査特別委員会

委員長 福崎 トビオ

市長、副市長、教育長、関係部課長の出席を求め、概要の説明、資料を参考に委員会を開催しました。

ふるさと納税の費用対効果、自治会加入、移住定住の把握と課題、地域移動支援や自動運転バス運行の結果、大型開発や企業誘致などの地域経済の動向、就農者支援、公園・都市計画の進行状況、古賀駅周辺整備の進捗、防災備蓄の現状と福祉避難所の運用、医療費無償化の効果、学校教育、市民意識調査の活用、インキュベーション促進事業の成果等について、各委員から多角的な質疑、意見が出ておりました。

令和7年度の予算執行は、委員会の表決結果からは適正に行われたものと認められますが、提起された指摘、意見は今後の行政運営に結び付けるよう執行部に求めております。

主な審議

第3回 定例会
（8月24日～9月18日）

42号議案 古賀市認可地縁団体の印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正

地方自治法施行規則の一部改正に伴い、個人情報保護の観点から地縁団体の代表者の住所など記載の削除等の改正となった

付託 ▷ 総務委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

43号議案 古賀市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正

個人情報の保護に関する法律に基づき、個人の権利利益を保護することを目的とした理念により、条例要配慮個人情報について新たに規定するもの

付託 ▷ 総務委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

44号議案 古賀市印鑑条例の一部改正

窓口において個人番号カードの提示により印鑑登録証明書が取得可能となるよう、また出入国管理および難民認定法の一部改正に伴い、必要な措置を講じるもの

付託 ▷ 市民建産委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

45号議案 古賀市手数料条例の一部改正

出入国管理および難民認定法の一部改正に伴い、必要な措置を講じるもの

付託 ▷ 市民建産委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

46号議案 古賀市道路占用料徴取条例の一部改正

道路占用料の額を国が定める額に準拠して改定するもの

付託 ▷ 市民建産委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

59号議案 工事請負変更契約の締結

市役所第１庁舎４階議会棟の改修工事中であるが、工事開始後必要となった追加工事のため、契約金額を増額する必要が生じたため議会の議決を求めるもの

付託 ▷ 総務委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

60号議案 工事請負変更契約の締結

古賀中学校管理棟の増築工事を施工中であるが、工事開始後に不具合対策のため契約金額を増額する必要が生じたため市議会の議決を求めるもの

付託 ▷ 文教厚生委員会 | 賛成全員 | 可決

本会議 賛成全員 **可決**

61号議案 62号議案 古賀市教育委員会委員の任命

教育委員会委員のうち、令和８年９月30日をもって任期満了となることに伴い、後任委員を任命

桝本（ますもと） 俊文（としふみ） 氏　　弓指（ゆみさし） 文子（あやこ） 氏

本会議 賛成全員 **同意**

63号議案 福岡県議会を巡る疑惑の真相究明と抜本的改革を求める決議

福岡県議会の信頼を回復するためには徹底した真相究明と抜本的改革が必要不可欠であるため

本会議 賛成少数 **否決**

補正予算（9月1日）
第3回 定例会

令和８年度４回目となる補正予算

一般会計補正予算（第４号）

９億5,838万５千円の追加

財政調整基金積立金
６億7,509万１千円
純繰越金の額確定に伴うもの

減債基金積立金
１億3,000万円
市債償還のための財源として積み立てるもの

養育医療給付扶助費の増
1,626万円
扶助費の見込増に伴うもの

古賀中学校管理棟増築工事費の増
1,426万９千円
基礎杭の追加等による工事内容の変更に伴うもの

令和８年熊本地震生活支援金の追加
18万円
市営住宅に避難された被災者を支援するため

消耗品費の増
871万２千円
市指定可燃ごみ袋の主原料高騰によるもの

湯ノ浦１堰（せき）改良工事費の追加
青柳尾東農道改良工事費の追加
633万１千円
損壊した井堰（せき）、農道の改良のため

事業化調査委託料の追加
947万１千円
市内企業および公共施設において、再エネ設備等の導入可能量調査のため

本会議 賛成全員 **可決**

補正予算

48号議案 ～ 50号議案

令和８年度　特別会計・公営企業会計補正予算

国民健康保険
8,641万３千円を追加
純繰越金の額確定に伴うもの

後期高齢者医療
181万６千円の減
保険料等負担金の減

介護保険
4,937万３千円を追加
基金積立金の積立

水道事業
（収益的支出）**146万円の増**
（資本的支出）**77万円の減**

下水道事業
（収益的支出）**9,754万円の増**
（資本的支出）**32万円の増**
人事異動等による人件費の調整

本会議 賛成多数 **可決**

ここが聞きたい！ 一般質問

令和８年熊本地震を経験して古賀市の今後の災害対策をどう進めるか	井之上 豊
家族を支えるケアラーの支援を	大賀 文子
①安心して子どもを産み育てられるまちに　②誰一人取り残さない災害時の備えを	森　真希
学校長による教職員の勤務・休憩時間等の変更に関する教育委員会の責務について	大隈 慶太郎
古賀市公園再整備基本計画の進捗と今後の展開について	中野 敦史
誰もが安心して暮らしていけるまちづくりについて	紙谷 由香
市長の８年間の軌跡をどう振り返るのか	古賀 誠視
①新市民体育館の整備と官民連携について ②千鳥地区の国家公務員宿舎跡地の利活用と行政主導のまちづくりについて	森本 義征
①災害時の初動体制の実効性と、体育館空調整備の緊急性について②西鉄宮地岳線跡地整備における意思決定過程の公正性・透明性と、対話集会の在り方について③ OTC 類似薬の保険適用外化で危惧されること④ワンヘルス事業について	今井 公一
①古賀市補助金審査委員会の運営と補助金の適正な執行について ②古賀市のワンヘルス事業の検証について	村松 謙二
①さらなる子育て環境の充実を　②ひきこもり状態にある方の今後の施策は ③災害時の人的受援体制の強化について	平木 尚子
市長の政治姿勢を問う～県議出身の市長としての役割～	奴間 健司
①災害に備える　②今後のまちづくりを考える	秋吉 智紀

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人 30 分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



井之上 豊
（公明党）

令和８年熊本地震を経験して今後の対策は

答 改訂予定の防災計画や災害対応につなぐ

議員 熊本地震における初期対応の経過はどのように進めたのか。

市長 市の被害状況の把握に努め、翌日には、臨時庁議を開催。被災自治体への支援が必要との判断から支援対策本部を設置。全国の首長有志で組織され、私が事務総長を務める「活力ある地方を創る首長の会」として被災自治体を支援する事を決定し、本市危機管理課を中心に、被災自治体と支援自治体の調整役となりリエゾンも派遣し、現地ニーズに応じた支援を継続する。

議員 職員を派遣して得られたことは。

市長 実際の災害現場における課題を確認することができた。一連の災害対応を、実践を通じて経験したことで、実務能力や専門性の向上につながったものと考える。在宅高齢者への訪問活動を通じ、被災者に寄り添った支援を経験したことは、人材育成の面でも大きな成果があった。今回の職員派遣を通じて得られた経験と知見を、職員や防災活動に関わる市民と共有し、対応力を高め、より迅速で実効性のある災害対応につなげていく。

議員 明らかになった課題や問題点は。

市長 日頃から受援体制を整えておくことが重要。自己完結型で現地にリエゾンを派遣し、自治体との調整役となり、現地のニーズに応じた支援を行う今回の体制は、被災自治体の負担軽減に、つながっていると考える。

個人の備蓄品





大賀 文子
（山海会）

家族を支えるケアラー支援の条例化を求める

答 県の動向を注視し条例の必要性を検討

議員 ケアが必要な人や世話が多様化する中、ケアラーの孤立化による家族の破綻が問題となっている。必要な支援策をどう考えるか。ヤングケアラーの実態や支援、実績、評価および課題を問う。

教育長 日常的に家事や家族のケア等を過度に行う子どもや若者がいる。成長や学業、友人関係に影響がある。市では10人把握しており各関係機関と連携し、対応中。家族や本人が認識できず、相談につながりにくい点が課題。

議員 全てのケアラー支援に必要な、施策や事業、ケアラー支援条例制定について市の見解は。

市長 全てのケアラーを世帯全体で捉え、包括的に支援することが重要。各々の現況に応じた支援を行っている。県の条例制定を注視し、今後課題や支援ニーズの把握に努め支援につなげたい。

議員 ニーズも必要な支援も多様。柔軟に使える支援事業の予算を検討できないか、市の考えは。

市長 相談・支援体制は整えている。ヤングケアラーを早急に見いだすことにまず注力したい。

議員 利用しやすい相談窓口の整備や家族まるごとの支援が必要だ。支援条例を全国36自治体が制定し、福岡県も同様の動きがある。市の受け止めは。

市長 広域行政と連携する基礎自治体の役割を踏まえ、本市の取り組み強化等も検討していきたい。

つらいとき・気づいてね・相談してね





森 真希
（山海会）

必要な人に届く子育て支援を

答 必要な支援が届く制度運営に努める

議員 産前産後ヘルパー事業は年間平均20人程度の利用。利用につながらなかった理由の調査や分析をする必要があるのでは。

市長 制度を知らなかったことで利用できなかった可能性がある。必要な人に制度を利用してもらえるよう、情報提供と対象者へのアプローチを継続する。

議員 必要な情報を必要なタイミングで届ける子育て支援アプリの導入を検討してはどうか。

保健福祉部長 母子保健ＤＸの動向も踏まえ、導入効果や費用などを総合的に見極めながら、情報提供の在り方を検討する。

議員 誰もが安心して子どもを産み育てられるまちへ、切れ目のない子育て支援をどう進めるのか。

市長 本当に必要な人に必要な支援が届いているか検証し、届かない人がいないよう制度の運営に努める。

誰一人取り残さない災害への備えを

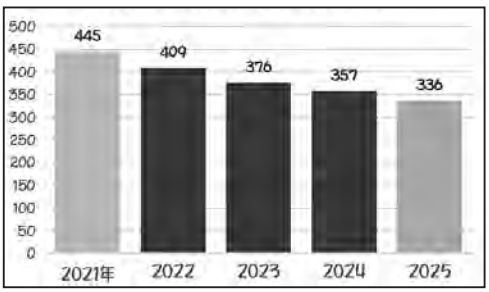
議員 古賀マップに車椅子対応トイレやスロープなどの有無を表示し、一目で分かるようにしては。

総務部長 古賀マップへの項目の追加は、実現できる可能性がある。他自治体を参考に検討する。

議員 一般避難所での生活が困難な人が、福祉避難所へ直接避難できる仕組みを整えては。

保健福祉部長 他自治体の取り組みも参考に、本市における直接避難の在り方を研究する。

古賀市の出生数の推移（人）



一般質問



大隈 慶太郎

教育長の学校の働き方改革の決意は

答 今後も国および県に言い続けたい

議員 労働安全衛生法には衛生委員会（資料１）の委員の過半数は労働者の代表の推薦に基づき、議長（校長）が指名すると規定されている。調査すべきでは。

教育長 推薦に基づき指名しているか確認等は、まだ進んでいない。

議員 市内のある小学校で、始業時間を５分早める変更が行われたが、この件は当該の衛生委員会で審議されたのか。

教育長 始業時間や休憩時間の変更については校長に権限が委ねられているので、委員会での審議事項でないと理解している。（資料２）

議員 教育長の働き方改革の決意は。

教育長 今後も国および県に言い続けたい。

議員 国や県への要望ではなく、教育長自身の決意を言ってほしかった。

資料１

A：労働安全衛生法（以下「労安法」）第17条第4項「労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名しなければならない。」

→推薦のない指名は無効

B：校長は、推薦が適切に行われたことを証明するために代表者の署名捺印がなされた推薦状を提示できるよう、その推薦状を保管しておくことが義務付けられている。 ※管理職は代表者を選定してはならない

資料２

C：労安法18条第１項第１号により、職員の健康を守るための対策として行われる①始業時刻や休憩時間の配置は、衛生委員会の協議事項となる。 委員会で協議がなされない場合は、地方公務員法第５５条

D：Cの①について、委員会での審議を経ない時間変更によって、メンタル不調などに追い込まれた場合、自治体は損害賠償のリスクを負う。



中野 敦史
（自由クラブ）

古賀グリーンパークの将来像を描き直しては

答 柔軟性を持ってよりよいものにしていく

議員 古賀グリーンパーク周辺は10年、30年先を見据え、都市デザインなど各分野の専門家の知見も取り入れながら、将来像を描いては。今すぐ整備することだけが前に進むことではない。まずめざすべき大きな絵を描き、その実現手段としてPark-PFIなどの官民連携も検討しては。

市長 基本設計は固定化させるものではない。民間事業者との連携やPark-PFIなども含め、検討できる段階にある。よりよいものにするためには、時間をかけることも必要。提案を受け止め、次の検討につなげたい。

議員 計画どおりに整備することが最終目標ではない。よりよい公園を将来に残し、古賀グリーンパークの可能性を最大限に引き出すことが大切。現在の計画では想定していなかった提案や投資の可能性が見えてくれば「計画を作ったばかりだから変えられない」とするのではなく、むしろ今だからこそ間に合う。必要であれば、現在の再整備の方向性そのものを柔軟に見直してはどうか。

市長 計画の大きな理念は揺るがないが、それを具現化するために何が最善かを柔軟に考えることは重要。計画があるから、そのとおり進めなければならないという時代でもない。長年にわたり、次の世代も利用していくものだからこそ、柔軟性を持ってよりよいものにしていく姿勢で取り組む。

可能性を広げる公園の将来像を



未来の公園イメージ（AI作成）



紙谷 由香
（市民クラブ）

誰もが安心して暮らせるまちづくりについて

答 同じ視点でつなげていくことが大切

議員 古賀市の災害に対する危機管理をどう評価しているのか。

市長 市長の最も重要な責務は、危機管理であると認識している。市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災計画に基づき、災害時に即応できる体制を整えるとともに物資の備蓄、避難所の指定や防災情報の発信など平時から進めている。これまで整備してきた体制を確実に機能させるため、実践的な対応力を高めることが重要であると考える。

議員 チルドレンファーストを掲げてきた市長の施策の評価は。

市長 子ども医療費無償化をはじめ、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援や教育環境の充実など着実に進めてきたことは、重要な前進であると考えている。

議員 多胎児家庭への支援に加え、年子への支援拡充の考えは。

市長 提起された課題を共有し、支援の在り方を検討していきたい。

議員 高齢者支援と地域福祉の推進についてどう評価しているのか。

市長 高齢者が自立した生活を維持するためには、移動手段の確保が一層重要となると考える。地域移動サポート事業や、路線の見直し、利用環境の改善に取り組んでいる。また、地域における居場所づくりは住民同士のつながりや助け合いを育み、孤立を防ぐとともに、誰もが安心して住み続けるための地域福祉の重要な基盤であると評価している。

誰もが集える場





古賀 誠視
（市民クラブ）

暮らしの安心と古賀市の未来を問う

答 環境と暮らしを守り、活力ある市へ

議員 昨今の気候変動により、市の海岸も変わりつつある。これまでマイクロプラスチックの問題や海岸浸食の危機を指摘してきた。今後、海岸浸食をどう防ぐか。

市長 砂浜の減少や自然環境の変化は、重要な課題と認識している。県や九州大学と連携し、必要な対策を県に要望している。

農業用ため池の管理について

議員 大雨による災害が多発している。市内にも多くの農業用ため池が存在しているが、農業者の高齢化で管理人材の不足も懸念されている。防災上の観点から、ため池の管理はどのように考えるか。

市長 ため池は災害防止や多面的機能を有しており、適切な管理の在り方をしっかり検討していく。

子育て支援について

議員 チルドレンファーストでは、18歳までの医療費無償化や妊娠出産から乳幼児期までの、切れ目のない支援、小学校給食費無償化など、子育て支援が進んだがどう評価しているか。

市長 国は子育てや教育への投資が相対的に低い現実がある。市として、子育て支援を着実に進めてきた。

古賀駅周辺の活性化について

議員 1丁目1番地の政策と明言されてきた、古賀駅周辺の中心市街地活性化の進捗は。

市長 JR古賀駅周辺では、東口エリアの用途地域を見直し、住居商業系の土地利用への転換。西口エリアでは再開発を進め、職住近接とにぎわい拠点の創出をめざす。

国は学校教育にもっと予算化を



一般質問



森本 義征
（友和）

新市民体育館の整備と公務員宿舎跡地開発は

答 体育館は最適手法検討、跡地は適時判断

議員 市民体育館を新築方針に転換した理由は。

市長 ＪＲ古賀駅東口へのアクセス向上を図る道路整備により、現体育館が影響を受けるため、新築を検討した。

議員 民間活力導入をどう検討するか。

市長 民間活力の導入は重要であり、建設から維持管理・更新までの総費用や財政負担等を比較し、最適な手法を選択する。

議員 防災機能をどう整備するか。

市長 災害時の活用を想定し、防災倉庫を含め、施設全体の整備計画の中で検討する。

議員 ＰＦＩ手法の優先的検討策定は。

市長 規程策定の必要性を認識している。策定後は全庁的な運用を先進事例も踏まえ検討する。

議員 国家公務員宿舎跡地を都市政策上どう位置づけるか。

市長 まとまった土地で活用可能性はあるが、取得は具体的な行政需要や財政負担等を勘案して判断する。

議員 跡地活用に官民連携を導入する考えは。

市長 明確な利用目的が生じた段階で、民間活力や他施策も含め財務局と協議する。

議員 国の処分時期を踏まえ、いつ判断するか。

市長 国の動向、市の財政状況等を踏まえ、まちづくりの観点から土地利用の可能性を検討し、適切な時期に判断する。

千鳥地区国家公務員宿舎跡地





今井 公一

体育館空調完成まで酷暑対策はしないのか

答 3カ年でつける計画なので理解を

議員 空調のない小・中学校体育館に設置されるまでの間、暑熱対策を講じてほしい請願が市民から出ている。宮崎、長崎、佐賀など多くの自治体では酷暑のなか命を守るため今すぐできることはやる決断でスポットクーラーを導入している。市は子どもたちや市民の命を守ることは最優先課題と認識していないのか。防災上も極めて重要だ。

市長 小・中学校体育館への空調設置について3カ年で設置するということでご理解を。

議員 専門家は避難所の改善を最優先と指摘している。迅速な対応を求める。

西鉄跡地問題と対話集会について

議員 古賀北区対話集会は誰が、どのような権限においていかなる目的で招集されたものだと認識して市長らは出席したのか。議事録には「サイレントマジョリティの意見」との発言がある。道路化に異論を持つ市民を少数意見と認識しているのか。まちづくりの進め方の根幹に関わる重大問題だ。

建設産業部長 議員が地元に呼びかけて開かれ、その後は他行政区にも声がかけられた。子どもたちを見守る人々との意見交換の場として参加した。

議員 子どもたちの意見を聞かずに進めることはできない。子どもの権利条約を遵守すべきだ。

東日本大震災の教訓を学ばぬ日本の防災



一般質問



村松 謙二
（切磋琢磨）

補助金の効果と客観性の検証は誰が行うのか

答 財政課が精査検証して判断している

議員 補助金の透明性を確保し、客観的な視点から効果や成果を審査・検証する「補助金審査委員会」があるが、令和3年度以降は開催されないのはなぜか。

市長 同委員会から答申を踏まえて策定した「補助金見直しガイドライン」に基づき、財政課が精査・検証を行っている。

議員 財政課は行政執行側であり、補助金を交付する立場でもある。行政内部だけでどう客観的な審査を行うのか。第三者による審査を行っていない現状は条例の目的を果たしていないのでは。

市長 果たしていると思う。現在委員会は休止状態にあるが、第三者が加わって策定したガイドラインに基づき、財政課が判断している。

議員 財政課だけで客観的な判断ができるのか。また、市民に説明できるのか。令和3年度以降補助金審査委員会を開催していない期間に、新設・廃止された補助金はそれぞれ何件あるか。

財政課長 コロナ交付金を活用した物価高騰対策の補助金を除き、毎年100件程度を予算化し、新設は約30件、廃止は約20件ある。

議員 市民の税金を特定の団体や事業者に交付する以上、特に長期間継続している補助金は、真に独立した第三者がチェックできる仕組みが必要だ。

市長 ガイドラインの考え方に沿って、補助金が適正なのかを検証し、判断する。

令和8年6月末で、閉館となった「快生館」





平木 尚子
（公明党）

災害時の人的受援体制の強化について

答 内容を精査し必要な見直しを進めていく

議員 本市は他の自治体等から人的支援を受け入れるための受援計画を策定しているか。

総務部長 令和2年11月に策定。

議員 令和8年熊本地震を受け、古賀市の受援計画を改めて点検する考えはあるのか。

総務部長 熊本地震支援の経験や知見も踏まえ、内容を精査した上で、実効性のあるものとなるように努めていきたい。

議員 応援職員等の要請人数の考え方などが分かる受援シートは、作成されているのか。

総務部長 受援シートは作成していない。他自治体の事例を参考に、研究していく。

市長 受援体制を強化していくことは強い問題意識を持っている。

さらなる子育て環境の充実を

議員 市でのママ交流は広く友人を作ったり、相談、交流の機会になると考えられる。パパ交流とともにママ交流も再開できないか。

市長 そういった場というのはより多様であるべき。ママ講座の再開については前向きに検討する。

ひきこもり状態にある方の今後の施策は

議員 今年度アンケート調査を実施しているが、次年度からのひきこもり対策をどう考えているか。

市長 アンケート調査の結果を十分に分析し、相談支援体制の充実や関係機関、民間支援団体との連携強化、社会参加の機会づくりなど、切れ目のない支援のさらなる充実に取り組んでいく。

受援シート（参照：内閣府より）



市町村のための人的応援の受け入れに関する受援計画作成の手引き(内閣府より)

一般質問



奴間 健司
（友和）

県議出身の市長としてなぜ発信しないのか

答 県議会が自律的に考え行動すべき案件

議員 県議会を巡る一連の疑惑の原因と背景をどのように考えるか。

市長 長年培われてきた空気感や組織風土。行政が議会に強く忖度してきたことが背景と考える。

議員 県議就任後、最大会派の自民党から議長を選出するという県民不在、たらい回しを打破したいと主張し、どうなったか。

市長 疑問を抱いたやり方のまま議長選出に参加していた。議会内で声を上げることは控えていた。

議員 高額な海外視察や議員連盟への多額の補助金、質問作成問題で思い当たることはないか。

市長 海外視察は県民の理解を得ることは困難と思う。質問作成は誘いを断り、自分で書いた。

議員 県議を辞職し市長就任時、オール古賀を掲げ、県との連携や地元県議とのネットワークを重視してきた。県政、県議会との向き合い方は変わったか。

市長 変わってない。自民党会派を重視しながら他の会派とも関係を築いてきた。こうした関係が土地開発含めスピード感を持って成果を上げることにもつながっている。

議員 一連の問題について、ＳＮＳで発信してないのはなぜか。

市長 県議会が自律的に考え行動すべき案件と考える。外部から口を挟んで、特に公の場で発言するものではないと考えている。

議員 市民の感想を聞いてみる。他山の石として足元を検証したい。

福岡県議会を巡る一連の疑惑

①正副議長ポスト巡る金銭授受疑惑
②高額な海外活動（視察）費用
　契約方法は報告内容も問題
③議員連盟に対する高額な補助金
　不透明な海外活動の実態
④正副議長就任パーティー券購入
⑤ワンヘルス関連事業
　事業規模と意思決定過程
⑥県職員による「質問の横流し」と
　「質問原稿作成」



秋吉 智紀
（切磋琢磨）

今後のまちづくりを考える

答 人口減少においてコミュニティの維持を

議員 古賀市の人口は２０２１年から２０２６年の５年間で約７００人減少している一方、外国人人口は約８５０人から１４００人へと増加している。国籍、年齢構成、子どもの人数、どのような在留資格か、その傾向は。

総務部長 インドネシア、ベトナム、中国の順で多い状況。技能実習生、特定技能といった仕事を学びに来ている人が多い傾向。

議員 工場が多い自治体では、一般的に外国人比率が高い。今行っている開発により、外国人住民が増える可能性が高いので、多言語対応などで文化の違いを乗り越えていくことが大切。
次に、国家公務員宿舎の跡地は購入する場合、どれくらいの予算が必要か。

建設産業部長 担当課での概算では、土地20億円、建物解体費用5億円。２０２３年度から全11小・中学校の水泳授業を民間委託しており、各学校のプールは3年間放置されている状況。骨太の方針で成長戦略として明記されている陸上養殖を実証実験してみては。環境教育、食育などで活かせるのではないか。

市長 過去に検討した経緯がある。

議員 市内４カ所で行われている開発によって実質どれくらいの増収になるのか。

財政課長 実質25％。４地区での税収見込みが４億円なので１億円が実質増収。

学校プールに陸上養殖を



総務委員会

7月30日
9月14日

委員長　秋吉　智紀
副委員長　平木　尚子
副委員長　松島　岩太
紙谷　由香　大賀　文子
森本　義征

令和7年度地方財政状況調査の概要について

財政課

令和7年度古賀市の普通会計、一般会計の財政状況について報告がありました。

問　令和7年度決算の概要を踏まえた財政状況の現状認識は。

答　単年度収支および実質単年度収支は赤字となったものの、実質収支は14億5000万円の黒字を確保しており、現時点で財政運営上、大きな問題はない。

問　歳出増加の要因は。

答　人件費や扶助費、公債費、普通建設事業費などの増加が主な要因である。

問　経常収支比率の上昇要因は。

答　人件費、扶助費および公債費の増加に加え、地方交付税の減少が要因である。

古賀市のまちづくり事業

まちづくり推進課

問　自治会カルテの集約・分析結果について、今後の活用方針は。

答　代表区長会で内容や課題認識について意見を聴取し、課題を踏まえながら、全体的な支援につながる方策を検討していく。また、予算を伴う支援策に加え、自治会加入の周知や市から自治会へ依頼している業務の整理など、予算を伴わない支援策についても検討していく。

問　コミュニティ活動補助金について、制度の周知や活用促進が不十分では。

答　踏み込んだ周知や働きかけを行い、申請状況や地域活動の現状を十分に把握し、次年度以降の効果的な運用について検討していく。

市有財産の管理について

管財課

令和8年4月から6月までの入札68件のうち、入札中止、不調となった案件6件、随意契約2件との報告がありました。これに対し、委員から契約事務については市民の疑念を招くことのないよう、透明性と公平性を確保しながら慎重な対応を求める意見がありました。

問　公用車EVカーシェアリング事業について、EV車両を導入する目的や運用方法、利用見込み等は。

答　ゼロカーボンシティの推進や市民のEV利用の促進、二次交通の充実を目的として導入するものであり、公用車として利用しない時間帯は、カーシェアリング事業として活用する。

問　旧文化財収蔵庫解体工事の進捗は。

答　9月頃から解体工事に着手する予定であり、地元住民への説明についても、工事工程に合わせて実施する。

議会開会中の所管報告

インキュベーション施設快生館運営事業等の検証経過について

経営戦略課

問　第1回検証会議の内容や、今後の検証の方向性および会議録の取り扱いは。

答　市から事業概要および今後の検証方法に関する資料を提出し、審議内容や今後の検証に必要な資料について委員に意見を求めた。会議録は今月末をめどに市公式ホームページで公開する。

問　市が提示した事業概要における成果の示し方や、今後、検証会議に提出する資料については。

答　第三者性を確保するため、具体的な検証内容は検証会議に委ねており、市が恣意的に資料を提出することは現時点では考えていないが、必要な資料は全て提出していく。

常任委員会報告

文教厚生委員会

7月22日
28日

委員長　古賀　誠視
副委員長　今井　公一
森　真希
大隈　慶太郎
奴間　健司
秋山　隆哉

常任委員会報告

教育相談と不登校支援の充実

学校教育課

問 **教育支援委員会への申し込み件数の推移や相談体制については。**

答 申し込み件数は10年前から大幅に増加し、近年は横ばいに推移している。相談体制としては、相談員による相談や保護者向け説明会、個別相談会を実施し、令和6年度から市公式ＬＩＮＥでの予約を導入している。

問 **不登校児童生徒数の状況は。**

答 昨年度より増加したが、専門機関等で相談・指導を受ける割合は改善している。健康診断の機会確保に向け学校医と協議を進め、意見聴取している。在籍校とあすなろ教室を行き来できる支援体制を継続する。

給食費の負担軽減と安心できる学校給食を

学校給食センター



問 **公会計化による学校および保護者の負担軽減、不登校やアレルギー等により長期間給食を食べない児童への補助制度の周知は。**

答 学校での徴収業務がなくなり、保護者の納付方法も拡充されたこと、不登校などの対象者には、学校と連携しながら個別に制度を案内していく。

問 **小学校給食費無償化に伴う市の負担については。**

答 食材価格が上昇した場合でも、給食の質や栄養価を維持するため、不足分は市が負担する。

健康づくり 高齢者支援の取り組み

隣保館

じんけん平和教室・スタンドアローン支援事業についての報告がありました。

問 **じんけん平和教室の応募状況や周知の工夫、福岡市・長崎市でのフィールドワークの内容と事前・事後学習の実施方法は。**

答 定員35人に対し16人の応募があった。周知は、学校を通じた声かけやＬＩＮＥ、ポスター掲示等により行っており、初日に事前学習と福岡市フィールドワーク、2日目に長崎フィールドワーク、最終日に事後学習を行う予定である。

問 **スタンドアローン支援事業の対象者の把握状況や成果、隣保館事業全体の評価・検証は。**

答 来所を希望する子どもは全て受け入れており、高校進学につながる成果が見られること、運営委員会で事業の検証を行っている。

千鳥苑機能の移転について

福祉課

ひきこもり状態にある人に関する実態調査結果、基幹相談支援センターの勤務体制、最高裁判決に伴う追加給付に係る保護廃止世帯への申請受付などに関する質疑応答がありました。

問 **古賀市社会福祉センター千鳥苑の機能移転の判断根拠や、移転先であるサンコスモ古賀内で想定するスペースについては。**

答 4月2日の庁議で「交流の場」「憩いの場」の機能をサンコスモ古賀で確保できると判断し、移転の方向性を決定。活用スペースは現在検討中。多目的グラウンドは、引き続き利用できる形で残す方向である。

■おわびと訂正

市議会だより第116号について誤りがありましたので、訂正の上お詫びいたします。

18ページ健康づくり高齢者支援の取り組みの中の担当課について

【誤】福祉課
【正】健康介護課

市民建産委員会

7月21日
23日

委員長　結城　弘明
副委員長　中野　敦史
副委員長　村松　謙二
井之上　豊　福崎　トビオ
伊藤　康義

つないでいく想い

男女共同参画推進、性の多様性尊重事業、同和問題を考える市民のつどい・みんなの人権セミナーの開催等の報告がありました。

問 **人権啓発事業の取り組みの継続と、今後の講演会やターゲット層と周知は。**

答 部落差別が今なお存在することも踏まえ、行政として継続して啓発を行う姿勢が重要。また、若い世代、その保護者に向けて、市内の高校・大学への周知に加え、学校安心メールを通じた周知も行う。



人権センター

脱炭素社会に向けて

地域の脱炭素化・経済循環に向け取り組み等の報告がありました。

問 **KOGA環境ひろばinサステナフェスの内容は。**

答 市民環境団体の活動紹介や、小学校での環境学習の展示などを予定。

環境課

支え合って生きていく

高額療養費制度、育児免除制度等の報告がありました。

問 **高額療養費の制度は。**

答 支給は申請により実施。一度申請すれば変更がない限り以降自動支給。

問 **育児免除制度の周知は。**

答 広報紙ほか、窓口等での案内も考えている。

市民国保課

安全な通学路エリアへ

古賀西小学校区のゾーン30プラス事業は、超過割合の低下など、一定の効果が出ているとの報告がありました。

問 **花鶴小学校区周辺の交通安全対策は。**

答 令和9年3月完成予定。狭窄部の設置による速度抑制対策を実施。



建設課

古賀駅の東口と西口

問 **東口整備事業の進捗は。**

答 最大地権者と協議を行い、本年12月の合意をめざしている。

問 **西口の駅前交差点の混雑解消については。**

答 県警および県と協議していきたい。

古賀駅周辺開発推進課

利活用する？しない？

公務員宿舎跡地、公園遊具等の安全点検、小野公園ナイター照明整備等について報告がありました。

問 **公務員宿舎跡地の利活用や市の取得の可能性については。**

答 現時点で取得する計画はないが、全庁的に情報共有を図りながら、具体的な活用の必要性が生じた場合には検討を進める。

都市整備課

ふるさとの農を守る

スマート農業の推進、基盤整備、ため池ハザードマップ作成等についての報告がありました。

問 **農業者の後継者対策は。**

答 後継者の有無や、営農意向などを把握し、農業政策につなげていきたい。

問 **ため池の防災対策は。**

答 劣化状況調査や、整備を計画的に進めている。

都市整備課

常任委員会報告

みんなの議会に！ 傍聴のルールを知っていますか？

「議会を傍聴してみたいけど、どうすればいいの？」

「誰でも入れるの？」

「写真や動画は撮れる？」

そんな皆さんの「知りたい！」にお答えします。

今回、古賀市議会では傍聴規則を見直しました。

議会は、市民の皆さんの暮らしに関わる予算や制度、まちづくりなど、大切なことを話し合い、決める場所です。ぜひ気軽に議会をのぞいてみませんか。

●誰でも傍聴できるの？

傍聴できます。議場の一般傍聴席は46席。会議当日に議会事務局の窓口で受付し、傍聴券の交付を受けて入場します。

●受付では何が必要？

一般傍聴では住所と氏名を記入します。団体の場合は、団体名や人数、代表者の住所・氏名などの記入と参加者名簿の提出が必要です。

●写真や動画は撮れる？

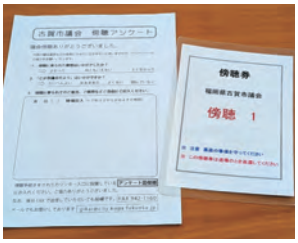
写真撮影、録音、録画、放送などは原則できません。ただし、議長の許可を得た場合は例外的に認められることもあります。

●傍聴するときのルールは？

誰もが安心して傍聴できる環境を守るため、ルールを設けています。

拍手などで議場の発言への賛否を表すことや、プラカード・垂れ幕・たすきなどによる意思表示はできません。携帯電話などは音が出ない状態にし、飲食や喫煙もできません。





議会は、市民の皆さんに見て、聞いて、知っていただく場所でもあります。

「議会では何が話し合われているんだろう？」

そんなときは、ぜひ傍聴へ。もっと身近に、もっと開かれた、みんなの議会をめざします。

第3回定例会の傍聴者は65人でした。ありがとうございました。

第4回定例会は12月9日（水曜日）開会予定です。ご利用ください。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。



令和8年 古賀市議会 第4回定例会会期日程（案）

会期 12月9日～12月24日 16日間

日	曜	会議名
9	水	本会議（初日）
11	金	本会議（2日目）
14	月	常任委員会
15	火	常任委員会
16	水	常任委員会
17	木	補正予算審査特別委員会
18	金	一般質問
21	月	一般質問
22	火	一般質問
24	木	本会議（最終日）

開議時刻は全て９時30分～

注）会期日程は、12月4日（金）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。）
◎請願書の締切りは12月2日（水）午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。

中継・録画　音声読み上げ版

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

バックナンバーの音声読み上げ版もあります。



表紙の言葉

阿武松（おうのまつ）部屋の力士も応援！子どもたちが元気いっぱいに相撲をとりました。

編集後記

異常気象が続いた暑い夏もようやくひと段落し、少しずつ秋の気配を感じる季節となりました。

「読書の秋」ともいわれます。お気に入りの一冊や、気になりながらも積んだままになっている本を、この機会に手に取ってみてはいかがでしょうか。

その合間のひと休みに、私たちが発行する「議会だより」にも目を通していただければ幸いです。古賀市議会の活動を、少しでも身近に感じていただけるきっかけとなればうれしく思います。

（秋吉）

議会報編集常任委員会

委員長 福崎 トビオ
副委員長 秋吉 智紀
委員 平木 尚子
〃 紙谷 由香
〃 森 真希
〃 秋山 隆哉

発行／古賀市議会　編集／議会報編集常任委員会　〒811-3192　福岡県古賀市駅東1-1-1
議会事務局／電話（092）942-1134　FAX（092）942-1160